

S a n k o . 北海道

「Sanko.北海道」は産業雇用安定センター北海道事務所からのお知らせです。

札幌市中央区北1条西2丁目1
札幌時計台ビル8F
TEL (011) 232-3853/FAX (011) 232-1138

「ジョブ産雇」が北海道新聞に大きく掲載！

7月16日の北海道新聞朝刊「読み解く」という連載コーナーにジョブ産雇北海道での取材内容が記事として大きく掲載されましたが、今回はその一足先の7月8日にデジタル版へ掲載された記事の一部を、2ページに渡りご紹介させていただきます。

人材は周りの企業から 元拓銀マンも使った「ジョブ産雇」ってなに？ 転職時の黒子的存在く勝木編集委員が読み解く

道内企業の多くが道外の大手・中堅企業との人材争奪戦にさらされるなど、人手不足が深刻になりつつあります。けれども、人材の供給源は何も新卒者やキャリアアップを狙った転職組ばかりではありません。収益悪化や業務のデジタル化で人減らしを余儀なくされる企業は多く、そうした企業から人材を獲得できる道があるのをご存じでしょうか。「トランプ関税」による景気後退も懸念される中、「人材の橋渡し」について考えてみました。

■薬剤師資格を生かそうと希望退職

「一般の方に薬のことを分かりやすく説明するのが難しい。医者だったら専門用語で通じたのですが。病気の知識も必要です」。旭川赤十字病院の横にある「あしたば薬局」で働く依田和明さん（58）が苦笑いを浮かべます。

世間的にはベテランの年齢ながら、実は依田さんは今年1月に道内を中心に調剤薬局を展開するサンクル（札幌）に入社したばかり。この半年近く、札幌や旭川のお店を回りながら実務を学ぶ見習いの立場にあります。



患者さんに出す薬をチェックする元MRの依田和明さん

とはいえ、素人ではありません。大学の薬学部で学び、薬剤師の資格を持っています。しかも、前職は「MR」と呼ばれる医薬品メーカーの医療情報担当者。昨年11月まで、名寄や稚内など道北地域の医療機関を回り、医師らに最新の医薬品の効能や特長などを説明し、病院での利用を働きかけてきました。

そんな「MR一筋34年」の依田さんが転職に踏み切ったのは、前の会社が主力薬の特許切れなどで収益が悪化し、昨年夏に数百人規模で希望退職者を募ったことがきっかけとなりました。

「ゆくゆくは資格を生かして薬剤師の仕事をやりたかった。子供も手を離れていたもので、『いいタイミングかな』と希望退職を前向きにとらえていました」（依田さん）。前の会社の最後の勤務地が旭川。妻の実家も旭川だったことから、「旭川の調剤薬局への転職」を依田さんは希望しました。



産業雇用安定センターの北海道事務所。札幌を拠点に、人員合理化が決まった道内企業に担当者を送り込んでいる

その思いをくんでサンクルにつないだのが、厚生労働省所管の公益財団法人「産業雇用安定センター」という組織です。雇用保険料を財源に、公共職業安定所（ハローワーク）と並んで国民の雇用安定のために活動しています。札幌にも拠点があります。

■「イトーヨーカドー」の道内撤退でも出番

「ハローワーク」は知っていても、「産業雇用安定センター」のことは知らない人が多いかと思います。目立つ場所に事務所を構えているわけでもなく、黒子的な立ち位置にあるため、やむを得ないかと思います。ただ、その歴史は浅くなく、ドル高是正に向けた1985年の「プラザ合意」に伴う円高不況を受けて、「失業なき労働移動」を掲げて、国が経済界と組んで1987年に設立したのです。



今は閉店したイトーヨーカドー北見店（左）と回転レストランで知られた札幌のセンチュリーロイヤルホテル（右）

その出番は、どこかの企業が大規模な人員削減を決めたりした時に回ってきます。辞めざるを得ない人材が、次の職場にスムーズに移れるよう、逆に人材を求める企業への橋渡しを行っているのです。

直近では、道内からの撤退を決めた「イトーヨーカドー」をはじめ、2年前に閉店した帯広の百貨店「藤丸」、回転レストランで知られた札幌の「センチュリーロイヤルホテル」（昨年閉館）などを舞台に、勤務先がなくなる従業員が路頭に迷わないよう、再就職先の確

保に動いてきたのが産業雇用安定センターなのです。道外では東芝やソニーなどの合理化にも関わっています。これまでに橋渡した人材は全国26万人に上ります。

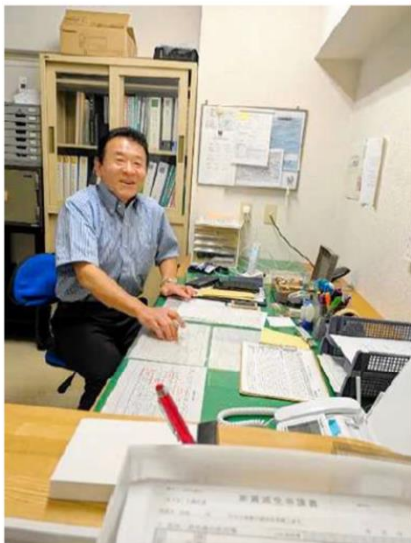


実は知名度不足が悩み。新たに考えた「ジョブ産雇（さんこ）」の愛称を付けて、4月からPR活動も行っています。阿部匡・北海道事務所長は「うちのチラシを配ってもらったり、転職先が見つからない人の紹介を受けたりするなど、民間の人材サービスとも連携しています」と言います。

■意思疎通にたけた中高年層を重用

少子化で若手が減り続ける中、中堅人材に活路を見いだす事業者は増えています。札幌市の出資団体である「札幌市住宅管理公社」もその一つ。市内44カ所に点在する市営住宅の管理人として、入居者との意思疎通にたけた経験豊富な中高年層を重用しており、今春は10人を採用。その半数がジョブ産雇経由で、過去10年間で計30人超に上ります。

採用担当の小林隆雄庶務係長は「嘱託職員である管理人に欠員が出る度に、ジョブ産雇にお世話になっている。うちの実務を熟知してもらっているので、ほかの人材サービスに比べて、『イメージが違う』という方が応募してくることが少ない」と話します。



「さまざまなトラブルが持ち込まれるなど、これまでの世界とは見えるものが違います」と話す依田勝己さん

今春採用の一人で、500世帯ある札幌市東区の団地の管理人として入社した依田勝己さん（60）は、家賃収納や駐車場の管理、団地内でのトラブル処理などに忙しい日々を送っています。

実は依田さんも、あしたば薬局に転職した依田さんと同様、外資系製薬会社のMRとして、道内を中心に38年間働いてきました。ところが業界では医療過誤などに伴う訴訟リスクを減らすべく、約10年前から薬に関する情報の問い合わせ先をネットやコールセンターに一本化する流れが強まり、MRによる対面営業を絞り込むメーカーが増加。昨春、依田さんが勤める会社でも57歳以上を対象に早期退職の募集がありました。

残る選択肢もありましたが、「60歳を過ぎた後の再雇用が1年更新となる」と考えた依田さんは、安定した職を求めて早期退職に手を挙げたのです。ジョブ産雇とのつながりは、昨年5月の退職後、通い続けたハローワークでポスターを見たのがきっかけ。民間の人材サービスを併用したものの、年齢が壁となって、医薬品関連での職探しが難航したことも大きく、昨年末にジョブ産雇の門をたたいたところ、2カ月で採用が決まったと言います。

■道内Uターンを望んだ元拓銀マンも

道内へのUターンに、このルートを使う人もいます。「ジョブ産雇のことは全く知らず、自分に自信がなかったのが期待もしてなかった」。こう話すのは、道東出身で元拓銀マンの熊倉守さん（67）=仮名=です。

熊倉さんは拓銀の破綻後、道外拠点の譲渡先である信託銀行に移り、株主総会や配当などに関する書類の印刷・発送を企業から請け負う仕事に携わってきました。その流れで出向した東京の印刷会社に10年間勤め、一昨年春に65歳で退職しました。

東京は夏の暑さが厳しいこともあり、当初考えたのは、自宅もあった札幌での悠々自適の生活。ところが「拓銀の元同僚など会う人会う人から『なんで働いてないんだ』と言われた」（熊倉さん）ことから、ハローワーク通いを始めたのです。そこにあったチラシを通じてジョブ産雇を知り、2023年秋から、企業から社会保険や雇用保険などの算定や手続きを受託する「SATO社会保険労務士法人」（札幌）でパソコンでの打ち込み作業にいそむ日々です。

飲食業の面接も受けたものの感じたのは違和感だけ。銀行員時代に取得した社労士の資格とも無関係でないことも後押しになりました。

その熊倉さんを採用した同法人の西海裕貴課長は「全くの未経験でも受け入れられるのがうちの売り。熊倉さんのように退職された方の採用は珍しくない」と言います。自社の総務業務を外部委託する企業が大手、中小を問わず増えており、受託企業は全国5千社超まで増加。札幌の拠点だけで売上高ベースで毎年1割増となるなど「尋常じゃない勢いで増えています」（西海さん）。



SATO社会保険労務士法人の西海さんは「ベテランの人材は定着率もいいです」

全国各地の拠点のうち、札幌は大手企業約300社、約40万人分の労務管理を担う中核的な位置付けで、パソコン作業に精通した人材は若手・中堅を問わず喉から手が出るほど欲しいのが実情。複数の民間人材サービスも使っているものの、少子化も背景に新卒採用は目標になかなか届かず、ジョブ産雇経由の採用はグループ会社も含めて2020年以降10人超に上ります。

西海さんは「うちの事情も理解してもらった上で、適性のある方を紹介してもらえ」としたうえで、「手数料がかかる民間と違って無料なのが大きい。もし使っていない企業があるとしたらもったいない」と言います。

■「解雇」「失職」を経ない職探しの道

「ハローワークや民間支援機関との併用ができます」「仕事内容なのか、勤務地なのか優先したい点を教えてください」「専任のコンサルタントがマンツーマンで支援します」

6月上旬、道内のあるマチで、サービス系企業の従業員が次の職探しに向けた説明会に臨んでいました。同業者への事業譲渡に伴い、従業員の一部が譲渡先に移れない恐れがあるためです。会社の会議室で、ハローワークの職員とともに必要な手続きについて説明していたのが、ジョブ産雇の担当者です。

人口減に伴う市場の縮小、競争激化に伴う業績の悪化で、今後も法的整理や廃業を余儀なくされたり、別の企業に譲渡したりするケースが出てきます。倒産企業の平均寿命は23.2年（2024年、東京商工リサーチ調べ）とされ、従業員が路頭に迷う前に、雇い主が人材を求める企業との間を取り持つジョブ産雇などのサービスを使ってくれるのは、ありがたいことだと言えます。

ジョブ産雇は、現役世代については離職前の支援が原則。一度離職すれば、公的支援はハローワークが担います。「トランプ関税」で景気が後退局面に入る恐れもある中、突然の倒産や人員合理化が起きても、それに伴う「解雇」「失職」を経ない職探しの道があることを覚えておいて損はないでしょう。

かつき・こうしろう 福井市出身。1992年入社。北見報道部、経済部、東京政経部、シンガポール支局、東北臨時支局、旭川報道部などを経て、2024年3月から現職。